

合併市に関する調査

記入月日：平成17年4月25日

基礎情報

都道府県・市名	和歌山県・海南市（かいなんし）
合併期日	平成17年4月1日
合併形式	新設合併
住所（旧市町村名も記載）	和歌山県海南市日方1525番地6（旧海南市）
人口（合併直近の国調）	60,373人
面積	101.18km ²
議員定数	24人
関係市町村名	海南市、下津町

関係市町村合併直前の状況

人口は、平成17年3月31日現在

関係市町村	市町村名	人口（人）	面積（km ² ）	議員数（人）	高齢化比率（%）
	海南市		45,621	61.35	22
下津町		14,597	39.83	15	26.5
合計	-	60,218	101.18	37	-

関係市町村の財政状況

*数値は合併直近の決算数値を使用。ただし、平成14年4月1日以降合併の場合、合併直近の予算を記入。

平成15年度予算

関係市町村	市町村名	歳入合計（千円）	地方税（千円）		指定団体等の指定状況	財政力指数
			地方税	地方交付税		
海南市		16,145,602	6,110,476	3,379,258		0.675
下津町		6,194,838	1,505,996	2,115,574		0.413
合計	-	22,340,440	7,616,472	5,494,832	-	-

合併の概要

合併協議会の期日	設置年月日：平成15年5月1日	解散年月日：平成17年3月31日
内容	地方自治法第252条の2第1項及び市町村の合併の特例に関する法律第3条第1項の規定に基づく協議会。 1号委員：下津町長（会長）、海南市長（副会長）、海南市助役、下津町助役 2号委員：両市町の議会議員10名（海南市5名、下津町5名） 3号委員：両市町の学識経験者10名（海南市5名、下津町5名） 和歌山県海草振興局長1名、和歌山大学経済学部助教授1名 以上26名	
住民発議について	無	
市町村建設計画	計画の期間：平成17年度～平成27年度	
基本計画の主要項目	重点施策：防災対策の推進、生活道路の整備、子育て支援の推進 主要項目：都市基盤の整備、保健・医療・福祉の充実、生活環境の整備、 産業・観光の振興、教育・文化の充実、連携・交流の促進、 行財政改革の推進	
旧市町村庁舎の利活用	旧海南市役所：本庁、旧下津町役場：支所（下津行政局）	
電算システムの統合	既存システムの活用	
議会の議員の定数に関する特例	無	有の場合： - 名
議会の議員の在任に関する特例	有	有の場合： 1年1ヶ月
議会の議員の報酬額	旧海南市議会議員 月額：44万円、下津町議会議員 月額：22.5万円	
地域審議会の設置について	無	
内容	特になし	
地方税に関する特例	有	
内容	国民健康保険税の税率については、国民健康保険事業の健全かつ円滑な運営を確保できるように合併後3年以内に統一する。ただし、統一するまでの間は、旧市町の税率を基本に市町村の合併の特例に関する法律第10条第1項の規定を適用する。	
合併特例債発行限度額（億円）	155.4億円	

その他

協議された事項	主要項目について、簡単な内容を含め 10項目 ご記入ください。（例：庁舎の位置 等）
	<ul style="list-style-type: none"> ・合併の方式 ・合併の期日 ・新市の名称 ・新市の事務所の位置 ・財産の取扱い ・議会の議員の定数及び任期の取扱い ・農業委員会の委員の定数及び任期の取扱い ・一般職の職員の身分の取扱い ・地方税の取扱い ・特別職の職員の身分の取扱い
	残された課題について、箇条書きでご記入ください。
	特記事項なし